

平成19年 2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月10日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長

氏名 稲生 豊

TEL (052) 204-8133

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

配当支払開始日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	335,425	( 16.4)	4,220	( 100.0)	5,875	( 75.5)
17年8月中間期	288,138	( 8.4)	2,110	( 103.5)	3,348	( 82.7)
18年2月期	599,710		6,263		7,898	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	3,193	(△ 11.6)	65	19
17年8月中間期	3,610	( 336.0)	73	45
18年2月期	5,508		111	20

(注)①期中平均株式数 18年8月中間期 48,973,321株 17年8月中間期 49,145,479株 18年2月期 49,086,936株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	369,431	90,150	24.4	1,841 14
17年8月中間期	319,751	69,349	21.7	1,413 49
18年2月期	356,892	90,847	25.5	1,853 36

(注)①期末発行済株式数 18年8月中間期 48,964,455株 17年8月中間期 49,062,675株 18年2月期 48,990,535株

②期末自己株式数 18年8月中間期 26,525株 17年8月中間期 137,305株 18年2月期 445株

## 2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	660,000	9,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 11銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	10.00	12.00	22.00
19年2月期(実績)	11.00	—	22.00
19年2月期(予想)	—	11.00	

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

# 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H18.8.31現在	前 期 H18.2.28現在	増 減 額	前中間期 H17.8.31現在	科 目	当中間期 H18.8.31現在	前 期 H18.2.28現在	増 減 額	前中間期 H17.8.31現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	205,244	192,095	13,149	189,360	流動負債	213,967	203,499	10,468	203,858
現金および預金	1,539	869	670	875	支払手形	32,244	32,903	△ 659	31,648
受取手形	25,802	25,609	192	23,174	買掛金	77,072	73,911	3,160	71,631
売掛金	144,561	137,817	6,744	134,147	短期借入金	95,169	88,048	7,120	91,977
有価証券	1	1	0	1	賞与引当金	464	419	45	449
たな卸資産	20,050	17,276	2,773	19,241	その他	9,017	8,217	799	8,151
その他	13,982	11,188	2,793	13,011	固定負債	65,313	62,544	2,768	46,543
貸倒引当金	△ 693	△ 667	△ 26	△ 1,093	長期借入金	23,390	19,315	4,075	19,140
					繰延税金負債	40,668	41,805	△ 1,136	25,724
					退職給付引当金	—	157	△ 157	467
					役員退職引当金	280	306	△ 25	283
					その他	973	961	12	928
					負債合計	279,281	266,044	13,236	250,401
					<b>(資本の部)</b>				
					資本金	—	9,128	△ 9,128	9,128
					資本剰余金	—	7,798	△ 7,798	7,798
					資本準備金	—	7,798	△ 7,798	7,798
固定資産	164,187	164,796	△ 609	130,391	利益剰余金	—	13,480	△ 13,480	12,357
有形固定資産	20,138	17,426	2,711	17,317	利益準備金	—	1,244	△ 1,244	1,244
無形固定資産	1,756	1,273	482	938	任意積立金	—	6,611	△ 6,611	6,611
投資その他の資産	142,292	146,096	△ 3,804	112,135	中間(当期)	—	5,624	△ 5,624	4,501
投資有価証券	134,313	139,462	△ 5,149	106,065	未処分利益	—	—	—	—
その他	12,999	13,411	△ 412	13,300	その他有価証券	—	60,440	△ 60,440	40,221
貸倒引当金	△ 5,019	△ 6,777	1,757	△ 7,231	評価差額金	—	—	—	—
					自己株式	—	△ 0	0	△ 155
					資本合計	—	90,847	△ 90,847	69,349
					負債および資本合計	—	356,892	△ 356,892	319,751
					<b>(純資産の部)</b>				
					株主資本	32,912	—	32,912	—
					資本金	9,128	—	9,128	—
					資本剰余金	7,798	—	7,798	—
					資本準備金	7,798	—	7,798	—
					利益剰余金	16,035	—	16,035	—
					利益準備金	1,244	—	1,244	—
					その他利益剰余金	14,791	—	14,791	—
					買替資産圧縮積立金	1,402	—	1,402	—
					特別減価償却積立金	50	—	50	—
					配当準備積立金	100	—	100	—
					別途積立金	9,000	—	9,000	—
					繰越利益剰余金	4,238	—	4,238	—
					自己株式	△ 49	—	△ 49	—
					評価・換算差額等	57,237	—	57,237	—
					その他有価証券	57,210	—	57,210	—
					評価差額金	—	—	—	—
					繰延ヘッジ損益	27	—	27	—
					純資産合計	90,150	—	90,150	—
資産合計	369,431	356,892	12,539	319,751	負債および純資産合計	369,431	—	369,431	—

# 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		自平成17年3月1日 至平成17年8月31日				自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0
II 売上原価	322,370	96.1	276,223	95.9	46,147	16.7	574,843	95.9
売上総利益	13,054	3.9	11,915	4.1	1,139	9.6	24,866	4.1
III 販売費および一般管理費	8,834	2.6	9,805	3.4	△ 970	△ 9.9	18,603	3.1
営業利益	4,220	1.3	2,110	0.7	2,110	100.0	6,263	1.0
IV 営業外収益	2,468	0.7	1,792	0.6	676	37.7	2,855	0.5
（受取利息および配当金）	( 2,381 )		( 1,704 )		( 677 )	( 39.7 )	( 2,567 )	
（その他）	( 86 )		( 87 )		( △ 1 )	( △ 1.1 )	( 287 )	
V 営業外費用	813	0.2	553	0.2	260	47.0	1,220	0.2
（支払利息）	( 634 )		( 481 )		( 153 )	( 31.8 )	( 1,006 )	
（その他）	( 179 )		( 72 )		( 107 )	( 148.6 )	( 214 )	
経常利益	5,875	1.8	3,348	1.1	2,526	75.5	7,898	1.3
VI 特別利益	312	0.1	2,978	1.1	△ 2,665	△ 89.5	5,754	1.0
（固定資産売却益）	( 0 )		( 0 )		( △ 0 )		( 62 )	
（投資有価証券売却益）	( 7 )		( 2,977 )		( △ 2,970 )		( 5,499 )	
（関係会社有価証券売却益）	( 168 )		( - )		( 168 )		( - )	
（貸倒引当金戻入額）	( 136 )		( - )		( 136 )		( 192 )	
VII 特別損失	856	0.3	603	0.2	253	42.0	3,117	0.5
（固定資産処分損）	( 16 )		( 5 )		( 11 )		( 73 )	
（投資有価証券評価損）	( 28 )		( 163 )		( △ 134 )		( 163 )	
（関係会社貸倒引当金繰入額）	( 549 )		( - )		( 549 )		( 2,279 )	
（特別退職金）	( 135 )		( 60 )		( 75 )		( 149 )	
（減損損失）	( - )		( 109 )		( △ 109 )		( 109 )	
（その他）	( 126 )		( 265 )		( △ 138 )		( 342 )	
税引前中間(当期)純利益	5,330	1.6	5,723	2.0	△ 392	△ 6.9	10,534	1.8
法人税、住民税および事業税	976	0.3	1,622	0.5	△ 646	△ 39.8	2,293	0.4
法人税等調整額	1,161	0.3	490	0.2	670	136.9	2,732	0.5
中間(当期)純利益	3,193	1.0	3,610	1.3	△ 417	△ 11.6	5,508	0.9
前期繰越利益	-		891		-		891	
自己株式消却額	-		-		-		284	
中間配当額	-		-		-		490	
中間(当期)未処分利益	-		4,501		-		5,624	

## 株主資本等変動計算書

自平成18年3月1日  
至平成18年8月31日

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本								自己株式	合 計
	資本金	資本剰余金 利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	特別減価償却積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日 残高	9,128	7,798	1,244	1,451	60	100	5,000	5,624	△ 0	30,406
当中間期の変動額										
剰余金の配当								△ 587		△ 587
取締役賞与金								△ 50		△ 50
中間純利益								3,193		3,193
自己株式の取得									△ 49	△ 49
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 78				78		-
買換資産圧縮積立金の積立				29				△ 29		-
特別減価償却積立金の取崩					△ 9			9		-
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当中間期の変動額合計	-	-	-	△ 49	△ 9	-	4,000	△ 1,385	△ 49	2,505
平成18年8月31日 残高	9,128	7,798	1,244	1,402	50	100	9,000	4,238	△ 49	32,912

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	合 計	
	平成18年2月28日 残高	60,440	-	
当中間期の変動額				
剰余金の配当			-	△ 587
取締役賞与金			-	△ 50
当期純利益			-	3,193
自己株式の取得			-	△ 49
買換資産圧縮積立金の取崩			-	-
買換資産圧縮積立金の積立			-	-
特別減価償却積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,230	27	△ 3,202	△ 3,202
当中間期の変動額合計	△ 3,230	27	△ 3,202	△ 696
平成18年8月31日 残高	57,210	27	57,237	90,150

## 形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期		前中間期		増減		前期	
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		自平成17年3月1日 至平成17年8月31日				自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	262,380	78.2%	238,481	82.8%	23,899	10.0%	489,749	81.7%
輸入	19,338	5.8	14,217	4.9	5,120	36.0	31,706	5.3
輸出	53,706	16.0	35,439	12.3	18,267	51.5	78,254	13.0
合計	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0

## 事業区分別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当中間期		前中間期		増減		前期	
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		自平成17年3月1日 至平成17年8月31日				自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄鋼	157,409	46.9%	137,120	47.5%	20,288	14.8%	278,555	46.4%
(輸入)	( 2,142 )	( 0.6 )	( 1,008 )	( 0.3 )	( 1,133 )	( 112.4 )	( 2,050 )	( 0.3 )
(輸出)	( 23,473 )	( 7.0 )	( 15,223 )	( 5.3 )	( 8,249 )	( 54.2 )	( 29,197 )	( 4.8 )
情報・電機	59,751	17.8	41,396	14.4	18,355	44.3	89,499	14.9
(輸入)	( 4,894 )	( 1.5 )	( 3,438 )	( 1.2 )	( 1,456 )	( 42.3 )	( 7,417 )	( 1.2 )
(輸出)	( 11,712 )	( 3.5 )	( 7,828 )	( 2.7 )	( 3,883 )	( 49.6 )	( 19,002 )	( 3.2 )
産業資材	83,037	24.8	78,248	27.2	4,788	6.1	162,091	27.0
(輸入)	( 2,013 )	( 0.6 )	( 1,908 )	( 0.7 )	( 104 )	( 5.5 )	( 4,033 )	( 0.7 )
(輸出)	( 17,400 )	( 5.2 )	( 11,779 )	( 4.1 )	( 5,621 )	( 47.7 )	( 28,431 )	( 4.7 )
生活産業	35,227	10.5	31,373	10.9	3,853	12.3	69,564	11.7
(輸入)	( 10,288 )	( 3.1 )	( 7,861 )	( 2.7 )	( 2,426 )	( 30.9 )	( 18,205 )	( 3.1 )
(輸出)	( 1,120 )	( 0.3 )	( 607 )	( 0.2 )	( 512 )	( 84.4 )	( 1,623 )	( 0.3 )
合計	335,425	100.0	288,138	100.0	47,286	16.4	599,710	100.0
(輸入)	( 19,338 )	( 5.8 )	( 14,217 )	( 4.9 )	( 5,120 )	( 36.0 )	( 31,706 )	( 5.3 )
(輸出)	( 53,706 )	( 16.0 )	( 35,439 )	( 12.3 )	( 18,267 )	( 51.5 )	( 78,254 )	( 13.0 )

(注) ( ) 内の輸出および輸入は、内数であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

#### ② デリバティブ

… 時価法

#### ③ たな卸資産

… 移動平均法に基づく低価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。

数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌期から処理しております。

#### ⑤ 役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は25百万円減少しております。

退職給付に係る会計基準等

当中間期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は246百万円増加しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は90,122百万円であります。

## 注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

### (貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,200	12,918	12,910
2. 担保に供している資産	302	335	434
3. 保証債務	7,427	7,674	10,045
4. 輸出手形割引高	313	270	107

### (損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
減価償却実施額			
有形固定資産	463	404	834
無形固定資産	67	79	149

### (株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

#### 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	445	26,080	—	26,525

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
取得価額相当額	415	430	543
減価償却累計額相当額	240	255	338
期末残高相当額	175	174	204

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	66	70	90
1 年 超	109	104	114
合 計	175	174	204

#### ③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	39	82	56
減価償却費相当額	39	82	56

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
子会社株式			
貸借対照表計上額	1,000	1,000	1,000
時 価	10,750	11,750	6,812
評 価 損 益	9,750	10,750	5,812
関連会社株式			
貸借対照表計上額	219	80	80
時 価	1,180	1,233	1,048
評 価 損 益	961	1,152	968